

2023年3月期
第1四半期決算のお知らせ

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

【連結決算概要】

○2023年3月期第1四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	増減	2023年3月期 通期見通し 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	1,713	1,637	△ 4.4	7,950	+ 12.7
(海外)売上高	2,534	2,955	+ 16.6	12,550	+ 19.1
売上高合計	4,248	4,593	+ 8.1	20,500	+ 16.6
売上総利益	1,523	1,680	+ 10.3	7,350	+ 18.0
営業利益	56	96	+ 69.9	900	+ 124.7
税引前四半期利益	76	112	+ 45.8	940	+ 111.8
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	47	75	+ 58.6	630	+ 107.4
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	109.50	129.51	+ 20.01	126.13	+ 13.77
為替レート(EURO)	131.92	138.02	+ 6.10	135.76	+ 5.21
	円	円	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	6.77	11.98	+ 5.21	102.11	+ 56.76
希薄化後 1株当たり四半期利益	6.77	11.98	+ 5.21	102.09	+ 56.75
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	198	△ 280	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140	△ 145	△ 4	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 430	△ 70	+ 359	—	—
現金及び現金同等物期末残高(*1)	3,216	2,434	△ 782	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資(*2)	75	82	+ 6	410	+ 36
減価償却費(*2)	104	101	△ 3	420	+ 21
研究開発投資	229	231	+ 2	1,020	+ 52
	億円	億円	億円		
資産合計	18,532	19,307	+ 775		
親会社の所有者に帰属する持分	9,020	9,334	+ 314		
有利子負債(*3)	2,354	2,626	+ 272		
親会社所有者帰属持分比率	48.7%	48.3%	△ 0.4		
	円	円	円		
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,416.08	1,491.07	+ 74.99		

*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東
 コード番号 7752 URL <https://jp.ricoh.com/IR/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）山下 良則
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート執行役員（氏名）川口 俊（TEL）050-3814-2805（直通）
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第1四半期	459,341	8.1	9,626	69.9	11,201	45.8	7,622	57.6	7,591	58.6	51,552	428.6
2022年3月期 第1四半期	424,804	20.6	5,666	—	7,682	—	4,836	—	4,787	—	9,752	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期 第1四半期	11.98	11.98
2022年3月期 第1四半期	6.77	6.77

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期 第1四半期	1,930,789	937,257	933,469	48.3
2022年3月期	1,853,254	905,825	902,042	48.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,050,000	16.6	90,000	124.7	94,000	111.8	63,800	108.3	63,000	107.4	102.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	637,468,178株	2022年3月期	637,468,178株
2023年3月期1Q	11,428,322株	2022年3月期	468,700株
2023年3月期1Q	633,526,180株	2022年3月期1Q	706,901,957株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式(2023年3月期1Q末 388,700株、2022年3月期末 398,600株)を、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更	P. 13
(7) セグメント情報	P. 14
(8) 重要な後発事象	P. 15
3. 補足情報	P. 16
(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高	P. 16
(2) 連結業績見通し	P. 17
(3) 連結分野別売上高見通し	P. 18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループは、第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しております。

20次中計の最終年度となる当連結会計年度は、2021年4月より移行した社内カンパニー制のもと、各ビジネスユニットの自律的な事業運営を進め、それぞれの市場で起こる変化に迅速に対応しながら、体質強化に向けた取り組みを加速していきます。デジタルサービスの会社を支える人材育成や、基幹システムの刷新等にも取り組み、変革に全社一丸となってデジタルサービスの成長を実現してまいります。

世界経済は引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きな懸念ではあるものの、主要国をはじめとしてワクチン接種率の増加により経済活動が再開し緩やかな回復基調が続いています。一方で、半導体などの部材不足の継続や、ロシア/ウクライナ情勢の長期化等により資源価格をはじめ物価が上昇しています。

当第1四半期連結累計期間において日本では新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、経済活動が回復しました。他方で、原材料価格の高騰や円安の進行により物価が上昇しています。米国では国内総生産がマイナス成長となる中で物価や賃金が上昇し、インフレ鎮静化のため金融当局による金融引き締め政策が行われています。欧州では景気の回復が続いているもののロシア/ウクライナ情勢の長期化とロシアとの関係悪化から、エネルギー問題をはじめ経済への影響が顕在化し始めています。その他の地域では中国で新型コロナウイルス感染症拡大に対するゼロコロナ政策により、上海をはじめとして都市封鎖（ロックダウン）が行われたことにより経済活動が停滞し、工場や港湾の停止により製品の輸出に悪影響が出ました。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが129.51円（前第1四半期連結累計期間に比べ20.01円の円安）、対ユーロが138.02円（同6.10円の円安）となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,593億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ8.1%増加しました。部材不足や新型コロナウイルス感染症の影響継続により事業成長や売上の回復は緩やかなものとなりましたが、円安の影響もあり増収となりました。

地域別では、国内は、継続する部材不足による当社製品やICT商材の供給制約が、オフィスサービス事業、オフィスプリンティング事業の販売活動に影響するなど、前第1四半期連結累計期間と比べ4.4%の減少となりました。一方で、オフィスサービス事業においてはICT商材に依存しない中小企業向けのセキュリティ関連サービスや、電帳法改正対応の新サービス、中堅企業向けのシステム運用などのサービスが堅調に推移するなど、成長を図るスクラムシリーズの販売が増加しました。米州においては、オフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が増加し、ITサービスをはじめオフィスサービス事業も堅調に推移しました。また商用印刷事業でも販売が回復しました。結果、前第1四半期連結累計期間比24.6%の増加となりました（為替影響を除くと5.3%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいては部材不足の影響からオフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が減少しましたが、ノンハードの売上が増加しました。また買取効果やパッケージ販売によりオフィスサービス事業の販売が好調に推移し、前第1四半期連結累計期間比13.9%の増加となりました（同8.9%の増加）。その他の地域は、中国でのゼロコロナ政策に伴う厳しい行動制限の影響などにより販売が減少しましたが、円安の影響もあり前第1四半期連結累計期間比2.8%の増加となりました（同7.3%の減少）。

以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ16.6%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ4.8%の増加となります。

売上総利益は、物価の上昇や部材不足による仕入原価高騰に対し、各ビジネスユニットでの価格転嫁を含めたプライシングコントロールにより利益を確保し、また継続的な開発・生産の体質強化や円安の影響により利益が改善しました。結果、前第1四半期連結累計期間に比べ10.3%増加し1,680億円となりました。

販売費及び一般管理費は、円安の影響等により当第1四半期連結累計期間では前第1四半期連結累計期間に比べ6.2%増加し1,596億円となりました。

その他の収益は、前第1四半期連結累計期間に米国子会社の土地売却益等の収益を計上しており、前第1四半期連結累計期間に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて39億円増加し96億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ金融収支が悪化しました。持分法による投資損益は、リコーリース株式会社等の持分法適用会社の業績が改善し前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。税引前四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて35億円増加し112億円となりました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて7億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ28億円増加し75億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により、515億円となりました。

②セグメント別の状況

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.4%増加し3,685億円となりました。オフィスサービス事業では部材不足により日本でのICT商材や関連したサービスの販売に影響が出ましたがスクラムシリーズの販売が増加し、また欧州でのパッケージ販売や買収したITサービス会社の売上の増加など海外での販売が貢献し増収となりました。オフィスプリンティング事業では、部材不足の影響を受けエッジデバイスの販売が前第1四半期連結累計期間に比べ減少しましたが、経済活動の回復とオフィス回帰によりノンハードの売上が改善しました。またコストの上昇に対し価格転嫁や付加価値販売などのプライシングコントロールの実施により利益を確保すると共に、サービス改革等の利益改善策によりデジタルサービス全体の営業利益は29億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ15億円増加しました。

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ11.6%増加し37億円となりました(セグメント間売上高を含む売上高では11.1%増加の994億円)。部材不足や上海でのロックダウンにより生産活動に影響が出たものの、前第1四半期連結累計期間と比べてA3複合機と消耗品の生産が増加し、増収となりました。部材価格の高騰により仕入原価が上がりましたが、相対的に高付加価値の製品の生産が増えたことや、ものづくりの体質強化による原価改善活動等の柔軟な生産努力によりデジタルプロダクツ全体の営業利益は122億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ32億円増加しました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ22.0%増加し518億円となりました。商用印刷事業では、欧米の経済活動の回復により売上が増加しました。部材不足の影響を受けましたが、代替部品を市場から調達するなど生産数量の確保に努めプロダクションプリンターの販売が増加しました。また欧米にて印刷業向けを中心にノンハードの回復が継続しました。産業印刷事業ではメインの市場である中国でロックダウンの影響を受けましたが、サイングラフィック用途を中心としたコンポーネントの販売が好調に推移し売上が増加しました。商用印刷事業で生産数量確保のための市場調達により原価が上昇し利益を圧迫しましたが、開発、生産、サービス活動の改善と円安によりグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は24億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ14億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ12.6%増加し303億円となりました。サーマル事業では剥離紙を使用しないラベルの販売や米国の物流産業での需要が拡大しました。産業プロダクツ事業では中国のロックダウンによる自動車関連顧客の減産が影響しました。エレクトロニクス事業でも部材不足が続いていますが、産業用ロボット向けの販売は堅調に推移しました。部材高騰の影響を価格転嫁を含めたプライシングコントロール等で吸収し、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は7億円(損失)となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2億円改善しました。

【その他】

その他の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ14.3%減少し47億円となりました。RICOH360のクラウドサービスの新規顧客開拓や社会インフラの点検サービスの実証実験の開始、創業支援事業の強化など新規事業創出を進めております。これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は30億円(損失)となりましたが、前第1四半期連結累計期間に比べ2億円改善しました。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ775億円増加し19,307億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、為替影響を除いた試算では22億円の増加となりました。主要通貨の当第1四半期末日レートは、対米ドルが136.68円(前連結会計年度に比べ14.29円の円安)、対ユーロが142.67円(同5.97円の円安)となりました。

資産の部では、主に前連結会計年度末に計上した債権の回収等により、営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ97億円減少しました。他方で販売に向けた在庫形成と安全在庫の確保などにより棚卸資産が320億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ461億円増加し9,935億円となりました。負債の部では、借入金の返済等により流動負債の社債及び借入金が139億円減少しましたが、シンジケートローンによる調達を実施し、非流動負債の社債及び借入金が増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ314億円増加し9,372億円となりました。資本の部では、株主還元策として自己株式取得を行い、株主資本の減算項目となる自己株式が118億円増加しました。また円安により在外営業活動体の換算差額が449億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ314億円増加し9,334億円となりました。株主資本比率は自己株式取得や新規借入の実施等、資本政策により前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し48.3%となりましたが、引き続き安全な水準を維持しています。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が280億円減少し198億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ、棚卸資産の増加等により現金支出が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が4億円増加し145億円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が284億円減少し53億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が359億円減少し70億円の支出となりました。当第1四半期連結累計期間は、シンジケートローンによる調達を実施し、現金収入が増加しました。一方で、自己株式の取得118億円を実施し現金支出が増加しましたが、前第1四半期連結累計期間の自己株式の取得252億円と比べ、自己株式の取得による現金支出は減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ94億円増加し2,434億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績及び為替等の事業環境は想定範囲内であるため、今年5月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見直しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第1四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第2四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり125円、1ユーロ当たり135円と今年5月の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$ 1 = 126円13銭 (前年112円36銭)

EURO 1 = 135円76銭 (前年130円55銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 見直し (B)	増減 (B-A)/A
(国内) 売上高	7,052 億円	7,950 億円	12.7 % (増)
(海外) 売上高	10,533 億円	12,550 億円	19.1 % (増)
売上高合計	17,585 億円	20,500 億円	16.6 % (増)
売上総利益	6,226 億円	7,350 億円	18.0 % (増)
営業利益	400 億円	900 億円	124.7 % (増)
税引前利益	443 億円	940 億円	111.8 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	303 億円	630 億円	107.4 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	240,308	252,181	11,873	社債及び借入金	114,395	100,436	△13,959
定期預金	81	88	7	営業債務及びその他の債務	268,534	266,831	△1,703
営業債権及びその他の債権	397,148	387,358	△9,790	リース負債	22,665	23,311	646
その他の金融資産	92,293	94,843	2,550	その他の金融負債	2,079	1,987	△92
棚卸資産	232,558	264,563	32,005	未払法人所得税	11,143	12,883	1,740
その他の流動資産	50,034	65,575	15,541	引当金	9,941	10,744	803
流動資産合計	1,012,422	1,064,608	52,186	その他の流動負債	264,691	280,867	16,176
				流動負債合計	693,448	697,059	3,611
				非流動負債			
				社債及び借入金	121,042	162,262	41,220
				リース負債	44,444	44,545	101
				退職給付に係る負債	45,728	45,042	△686
				引当金	9,607	8,981	△626
非流動資産				その他の非流動負債	29,029	30,395	1,366
有形固定資産	188,439	188,935	496	繰延税金負債	4,131	5,248	1,117
使用権資産	57,730	58,696	966	非流動負債合計	253,981	296,473	42,492
のれん及び無形資産	259,482	276,807	17,325	負債合計	947,429	993,532	46,103
その他の金融資産	128,321	132,125	3,804	資本			
持分法で会計処理されている投資	81,396	82,082	686	資本金	135,364	135,364	—
その他の投資	12,329	12,162	△167	資本剰余金	180,942	180,965	23
その他の非流動資産	31,942	33,725	1,783	自己株式	△460	△12,263	△11,803
繰延税金資産	81,193	81,649	456	その他の資本の構成要素	126,341	170,247	43,906
非流動資産合計	840,832	866,181	25,349	利益剰余金	459,855	459,156	△699
				親会社の所有者に帰属する持分合計	902,042	933,469	31,427
				非支配持分	3,783	3,788	5
				資本合計	905,825	937,257	31,432
資産合計	1,853,254	1,930,789	77,535	負債及び資本合計	1,853,254	1,930,789	77,535

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	424,804	100.0	459,341	100.0	34,537	8.1
売上原価	272,441	64.1	291,336	63.4	18,895	6.9
売上総利益	152,363	35.9	168,005	36.6	15,642	10.3
販売費及び一般管理費	150,344	35.4	159,678	34.8	9,334	6.2
その他の収益	3,647	0.9	1,299	0.3	△2,348	△64.4
営業利益	5,666	1.3	9,626	2.1	3,960	69.9
金融収益	1,071	0.3	603	0.1	△468	△43.7
金融費用	882	0.2	1,091	0.2	209	23.7
持分法による投資損益	1,827	0.4	2,063	0.4	236	12.9
税引前四半期利益	7,682	1.8	11,201	2.4	3,519	45.8
法人所得税費用	2,846	0.7	3,579	0.8	733	25.8
四半期利益	4,836	1.1	7,622	1.7	2,786	57.6
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	4,787	1.1	7,591	1.7	2,804	58.6
非支配持分	49	0.0	31	0.0	△18	△36.7

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：						
基本的		6.77 円		11.98 円		5.21 円
希薄化後		6.77 円		11.98 円		5.21 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	増減
四半期利益	4,836	7,622	2,786
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	981	-	△981
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	207	△226	△433
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	114	△667	△781
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,302	△893	△2,195
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△128	△77	51
在外営業活動体の換算差額	3,810	44,964	41,154
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△68	△64	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,614	44,823	41,209
その他の包括利益合計	4,916	43,930	39,014
四半期包括利益	9,752	51,552	41,800
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	9,695	51,488	41,793
非支配持分	57	64	7

■製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	346,395	81.5	368,579	80.2	22,184	6.4
デジタルプロダクツ	3,397	0.8	3,792	0.8	395	11.6
グラフィック コミュニケーションズ	42,550	10.0	51,899	11.3	9,349	22.0
インダストリアル ソリューションズ	26,926	6.4	30,324	6.6	3,398	12.6
その他	5,536	1.3	4,747	1.0	△789	△14.3
合計	424,804	100.0	459,341	100.0	34,537	8.1

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.14「(7)セグメント情報」をご覧ください

■国内・海外別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	171,317	40.3	163,764	35.7	△7,553	△4.4
米州	106,416	25.1	132,591	28.9	26,175	24.6
欧州・中東・アフリカ	106,310	25.0	121,064	26.4	14,754	13.9
その他	40,761	9.6	41,922	9.1	1,161	2.8
海外	253,487	59.7	295,577	64.3	42,090	16.6
合計	424,804	100.0	459,341	100.0	34,537	8.1

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2021年4月1日残高	135,364	186,231	△45,024	-	7,807	△430
四半期利益						
その他の包括利益				981	321	△197
四半期包括利益	-	-	-	981	321	△197
自己株式の取得及び売却			△25,260			
配当金						
株式報酬取引		11	4			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△981	60	
所有者との取引等合計	-	11	△25,256	△981	60	-
2021年6月30日残高	135,364	186,242	△70,280	-	8,188	△627
2022年4月1日残高	135,364	180,942	△460	-	4,540	246
四半期利益						
その他の包括利益					△893	△150
四半期包括利益	-	-	-	-	△893	△150
自己株式の取得及び売却			△11,812			
配当金						
株式報酬取引		23	9			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					9	
所有者との取引等合計	-	23	△11,803	-	9	-
2022年6月30日残高	135,364	180,965	△12,263	-	3,656	96

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	74,720	82,097	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益			4,787	4,787	49	4,836
その他の包括利益	3,803	4,908		4,908	8	4,916
四半期包括利益	3,803	4,908	4,787	9,695	57	9,752
自己株式の取得及び売却				△25,260		△25,260
配当金			△5,387	△5,387	△23	△5,410
株式報酬取引				15		15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△921	921	-		-
所有者との取引等合計	-	△921	△4,466	△30,632	△23	△30,655
2021年6月30日残高	78,523	86,084	561,899	899,309	3,640	902,949

2022年4月1日残高	121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
四半期利益			7,591	7,591	31	7,622
その他の包括利益	44,940	43,897		43,897	33	43,930
四半期包括利益	44,940	43,897	7,591	51,488	64	51,552
自己株式の取得及び売却				△11,812		△11,812
配当金			△8,281	△8,281	△59	△8,340
株式報酬取引				32		32
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		9	△9	-		-
所有者との取引等合計	-	9	△8,290	△20,061	△59	△20,120
2022年6月30日残高	166,495	170,247	459,156	933,469	3,788	937,257

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	4,836	7,622
営業活動による純増額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	23,477	22,631
その他の収益	△2,712	△20
持分法による投資損益	△1,827	△2,063
金融収益及び金融費用	△189	488
法人所得税費用	2,846	3,579
営業債権及びその他の債権の減少	51,714	28,725
棚卸資産の増加	△1,199	△20,383
リース債権の減少	5,976	7,702
営業債務及びその他の債務の減少	△35,187	△7,922
退職給付に係る負債の減少	△2,833	△2,556
その他(純額)	7,463	△14,527
利息及び配当金の受取額	1,011	1,212
利息の支払額	△845	△1,177
法人所得税の支払額	△4,664	△3,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,867	19,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	3,329	1,658
有形固定資産の取得	△7,584	△8,282
無形資産の取得	△7,349	△6,921
有価証券の取得	△169	△251
有価証券の売却	13	40
定期預金の増減(純額)	△36	△4
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△2,292	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,088	△14,510
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	△3,661	△8,874
長期借入債務による調達	1,134	50,928
長期借入債務の返済	△927	△20,991
リース負債の返済	△8,906	△7,950
支払配当金	△5,387	△8,281
自己株式の取得	△25,260	△11,812
その他	△23	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,030	△7,039
IV 換算レートの変動に伴う影響額	604	11,103
V 現金及び現金同等物の純増減額	△8,647	9,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高	330,344	234,020
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	321,697	243,421

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	346,395		368,579		22,184	6.4
	計	—		—		—	—
		346,395	100.0	368,579	100.0	22,184	6.4
	営業費用	345,064	99.6	365,649	99.2	20,585	6.0
	営業損益	1,331	0.4	2,930	0.8	1,599	120.1
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	3,397		3,792		395	11.6
	計	86,086		95,635		9,549	11.1
		89,483	100.0	99,427	100.0	9,944	11.1
	営業費用	80,460	89.9	87,200	87.7	6,740	8.4
	営業損益	9,023	10.1	12,227	12.3	3,204	35.5
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	42,550		51,899		9,349	22.0
	計	—		—		—	—
		42,550	100.0	51,899	100.0	9,349	22.0
	営業費用	41,502	97.5	49,449	95.3	7,947	19.1
	営業損益	1,048	2.5	2,450	4.7	1,402	133.8
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	26,926		30,324		3,398	12.6
	計	1,752		1,765		13	0.7
		28,678	100.0	32,089	100.0	3,411	11.9
	営業費用	29,651	103.4	32,826	102.3	3,175	10.7
	営業損益	△973	△3.4	△737	△2.3	236	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	5,536		4,747		△789	△14.3
	計	2,916		3,665		749	25.7
		8,452	100.0	8,412	100.0	△40	△0.5
	営業費用	11,716	138.6	11,434	135.9	△282	△2.4
	営業損益	△3,264	△38.6	△3,022	△35.9	242	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△90,754		△101,065		△10,311	
	計	—		—		—	
		△90,754	—	△101,065	—	△10,311	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△90,754		△101,065		△10,311	
	計	1,499		4,222		2,723	
		△89,255	—	△96,843	—	△7,588	—
	営業損益	△1,499	—	△4,222	—	△2,723	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	424,804		459,341		34,537	8.1
	計	—		—		—	—
		424,804	100.0	459,341	100.0	34,537	8.1
	営業費用	419,138	98.7	449,715	97.9	30,577	7.3
	営業損益	5,666	1.3	9,626	2.1	3,960	69.9

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクト	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(8) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

自己株式の取得状況

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 8,914,500 株 |
| (3) 取得価額の総額 | 9,393,927,800 円 |
| (4) 取得期間 | 2022年7月1日～2022年8月2日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考)

1. 2022年5月10日開催の当社取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 48,000,000 株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率 7.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300 億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月11日～2022年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2022年8月2日現在)

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 19,882,700 株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 21,204,976,000 円 |

3. 補足情報

(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	346,395	81.5	368,579	80.2	22,184	6.4	△182	△0.1
国内	148,219		142,861		△5,358	△3.6	△5,358	△3.6
海外	198,176		225,718		27,542	13.9	5,176	2.6
米州	80,727		97,730		17,003	21.1	1,904	2.4
欧州・中東・アフリカ	90,420		101,544		11,124	12.3	6,621	7.3
その他	27,029		26,444		△585	△2.2	△3,349	△12.4
デジタルプロダクツ	3,397	0.8	3,792	0.8	395	11.6	△66	△1.9
国内	1,527		1,800		273	17.9	273	17.9
海外	1,870		1,992		122	6.5	△339	△18.1
米州	170		261		91	53.5	50	29.4
欧州・中東・アフリカ	—		—		—	—	—	—
その他	1,700		1,731		31	1.8	△389	△22.9
グラフィックコミュニケーションズ	42,550	10.0	51,899	11.3	9,349	22.0	4,430	10.4
国内	6,638		6,578		△60	△0.9	△60	△0.9
海外	35,912		45,321		9,409	26.2	4,490	12.5
米州	19,569		25,116		5,547	28.3	1,600	8.2
欧州・中東・アフリカ	10,705		13,138		2,433	22.7	1,871	17.5
その他	5,638		7,067		1,429	25.3	1,019	18.1
インダストリアルソリューションズ	26,926	6.4	30,324	6.6	3,398	12.6	1,412	5.2
国内	12,260		10,774		△1,486	△12.1	△1,486	△12.1
海外	14,666		19,550		4,884	33.3	2,898	19.8
米州	4,726		8,328		3,602	76.2	2,318	49.0
欧州・中東・アフリカ	4,164		5,492		1,328	31.9	1,087	26.1
その他	5,776		5,730		△46	△0.8	△507	△8.8
その他	5,536	1.3	4,747	1.0	△789	△14.3	△1,078	△19.5
国内	2,673		1,751		△922	△34.5	△922	△34.5
海外	2,863		2,996		133	4.6	△156	△5.4
米州	1,224		1,156		△68	△5.6	△229	△18.7
欧州・中東・アフリカ	1,021		890		△131	△12.8	△170	△16.7
その他	618		950		332	53.7	243	39.3
合 計	424,804	100.0	459,341	100.0	34,537	8.1	4,516	1.1
国内	171,317	40.3	163,764	35.7	△7,553	△4.4	△7,553	△4.4
海外	253,487	59.7	295,577	64.3	42,090	16.6	12,069	4.8
米州	106,416	25.1	132,591	28.9	26,175	24.6	5,643	5.3
欧州・中東・アフリカ	106,310	25.0	121,064	26.4	14,754	13.9	9,409	8.9
その他	40,761	9.6	41,922	9.1	1,161	2.8	△2,983	△7.3

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP(プロダクションプリンター)、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 連結業績見通し

区分	2022年度 第1四半期 連結累計期間		2022年度 通期	
	実績	前年同期比増減	見通し	前年同期比増減
	億円	%	億円	%
売上高	4,593	8.1	20,500	16.6
売上総利益	1,680	10.3	7,350	18.0
営業利益	96	69.9	900	124.7
税引前四半期利益	112	45.8	940	111.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	75	58.6	630	107.4
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	11.98	5.21	102.11	56.76
希薄化後1株当たり四半期利益	11.98	5.21	102.09	56.75
	億円		億円	
設備投資	82		410	
減価償却費	101		420	
研究開発投資	231		1,020	
	円		円	
US\$ (期中平均レート)	129.51		126.13	
EURO (期中平均レート)	138.02		135.76	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

(3) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2021年度 通期	2022年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を除く 見通し	前年同期比増減
デジタルサービス	14,281	15,720	10.1%	15,083	5.6%
国内	6,158	6,433	4.5%	6,433	4.5%
海外	8,123	9,287	14.3%	8,650	6.5%
米州	3,299	3,786	14.7%	3,433	4.0%
欧州・中東・アフリカ	3,803	4,340	14.1%	4,163	9.4%
その他	1,020	1,161	13.8%	1,054	3.3%
デジタルプロダクト	131	150	13.9%	143	8.6%
国内	66	74	12.1%	74	12.1%
海外	65	76	15.7%	69	5.1%
米州	6	8	25.2%	8	25.2%
欧州・中東・アフリカ	0	-	-	-	-
その他	59	68	14.7%	61	2.9%
グラフィックコミュニケーションズ	1,870	2,340	25.1%	2,182	16.6%
国内	263	299	13.3%	299	13.3%
海外	1,607	2,041	27.0%	1,883	17.2%
米州	868	1,133	30.5%	1,029	18.5%
欧州・中東・アフリカ	485	572	17.9%	549	13.1%
その他	253	336	32.5%	305	20.3%
インダストリアルソリューションズ	1,107	1,300	17.3%	1,238	11.7%
国内	477	518	8.4%	518	8.4%
海外	630	782	24.1%	720	14.3%
米州	221	264	19.2%	239	7.9%
欧州・中東・アフリカ	176	209	18.3%	200	13.2%
その他	232	309	33.2%	281	21.1%
その他	193	990	411.6%	962	397.2%
国内	86	626	621.9%	626	621.9%
海外	106	364	240.9%	336	214.6%
米州	40	190	365.5%	173	323.8%
欧州・中東・アフリカ	36	96	166.1%	92	155.0%
その他	29	78	161.0%	71	137.5%
合計	17,585	20,500	16.6%	19,608	11.5%
国内	7,052	7,950	12.7%	7,950	12.7%
海外	10,533	12,550	19.1%	11,658	10.7%
米州	4,436	5,381	21.3%	4,882	10.0%
欧州・中東・アフリカ	4,501	5,217	15.9%	5,004	11.2%
その他	1,595	1,952	22.4%	1,772	11.1%

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。